

事業番号

0102

平成28年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業			担当部局庁	内閣府		作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	宇宙開発戦略推進事務局		参事官 末富 理栄				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	宇宙基本法 地理空間情報活用推進基本法 (第三条、第二十条、第二十一条)		関係する計画、通知等	宇宙基本計画・日本再興戦略							
主要政策・施策	宇宙開発利用		主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機の一体的な整備・運用に関し、関係行政機関や民間事業者等のユーザーニーズの抽出及びそれを満たす衛星システムの具体的仕様を検討するための調査										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災等のためのリモートセンシング衛星の複数機の一体的な整備・運用に関し、行政関係機関や民間事業者等のユーザーニーズの抽出、関係行政機関や民間事業者等のユーザーニーズを満たすための研究開発機関、産業部門の適切な役割分担、及びこれらを満たす衛星システムの具体的仕様を検討するための調査を実施する。また、衛星システム整備の費用対効果の検討、官民の費用分担、民間ニーズがあるならば民間資金の活用の検討も含めた調査も実施する。 また、リモートセンシング衛星分野を主として、中長期的に研究開発、産業、ユーザーニーズが効率的にサイクルし、我が国の衛星分野全体として最適化するための対応策等について調査を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		当初予算	-	250	80	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	0	250	80	0	0					
	執行額	-	231	0	-	-					
執行率 (%)	-	92%	0%	-	-						
定量的な成果目標 が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績							
	リモートセンシング衛星に対するユーザーニーズ調査を実施し、そこから得られた結果を踏まえ、シミュレーションモデルを利用し試行錯誤を繰り返しながら、要件を満たす衛星システム等を検討していくことから、定量的な目標を設定することは困難であるが、本調査研究によって得られた成果は、今後の宇宙政策の立案等に活用する見込みである。			定性的な成果目標: 我が国の宇宙政策の目標を達成するために、今後の宇宙政策の立案に資すること。 25~27年度の達成状況・実績: 平成27年1月宇宙基本計画決定							
事業の妥当性 を検証するための代替的な 達成目標及び 実績	調査研究の確実な実施	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					件	-	178	-	-	-	
					件	-	66	-	-	-	
			%	-	270	-	-	-			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			活動実績 当初見込み	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ユーザーニーズ調査については、国内の関係府省・民間事業者等合せて38程度、欧米諸国等10カ国程度を調査する。技術シーズ調査については、国内外の関係機関・民間事業者等合せて17程度を調査する。				件	-	178	-	-	-	
					件	-	66	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			活動実績 当初見込み	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ワークショップを1回開催。				回	-	0	-	-	-	
					回	-	1	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位当たり コスト 計算式	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
					百万円	-	1	-	-	-	
	執行額／調査件数				/	-	231/178	-	-	-	

平成 28・29 年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					
政策評価・経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	宇宙開発利用に関する施策の推進						
	施策	広域災害監視衛星ネットワーク関係調査事業						
	政策評価 測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		1 ユーザーニーズの抽出		26年度	ユーザーニーズの明確化及びこれを満たし得る衛星システム案(複数)の抽出			
					施策の進捗状況(実績)			
					平成27年1月宇宙基本計画決定			
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		2 衛星システム構成の検討		26年度	上記複数案のうち、有効性・技術的実現可能性に関する検討を踏まえた最適な衛星システムの検討			
					施策の進捗状況(実績)			
					平成27年1月宇宙基本計画決定			
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			-	-			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			-	-			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			-	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-			
事業の有効性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-			
関連事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低成本で実施できているか。			-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

平成27年度における宇宙開発利用推進にかかる調査委託事業の実施に際し、内容見直しにより他の事業において事業規模の拡大が必要になったため、当該事業については実施を見送ったもの。

関連する過去のレビュー・シートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度	新26-0005	平成27年度	0038	/